

二国間クレジット制度(JCM)基盤整備事業

4,344百万円(3,405百万円)

〔エネルギー対策特別会計 4,282百万円(3,335百万円)
一般会計 62百万円(70百万円)〕

地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室
国際連携課国際協力室
国際連携課国際地球温暖化対策室

1. 事業の必要性・概要

- 温室効果ガスの世界的な排出削減・吸収に貢献するため、海外における我が国の排出削減・吸収への貢献を適切に評価し、我が国の排出削減目標の達成に活用する二国間クレジット制度(JCM)を構築・実施し、更に拡大していくことが必要。このため、具体的な排出削減・吸収事業を推進するとともに、制度を実施するための手続き・ルール等の整備や途上国における実施体制の整備を行っていくことが不可欠。
- 本事業は、JCMについて途上国等の更なる参加を促しつつ、制度設計の詳細化及び運用、案件組成等調査、途上国等向けの人材育成・MRV(測定・報告・検証)体制構築支援等を実施するものである。
- また、都市や地域などの面的かつパッケージでJCMの大規模実施案件形成するための委託事業等を実施し、以ってJCMの本格実施につなげることが重要である。
- 更に、平成24年末のCOP18において、気候変動対策技術の開発・移転を促進する気候技術センター・ネットワーク(CTCN)のホスト機関が承認され、今後本格的に始動していく。ここでは、気候変動技術に関する途上国のニーズと先進国のもつ環境技術とのマッチングが行われるようになることから、ここに日本技術をインプットすることで日本技術の海外展開が促進され、日本の技術の事業がJCMプロジェクト形成・実施につながることを期待されるため、CTCNの活動を支援する。

2. 事業計画(業務内容)

- 「JCM制度構築・実施等事業」として、以下の事業を実施し、これら事業から得られる知見・成果をもとに、制度設計の詳細化や国際交渉へのインプット等を行っていく。

(1) 制度設計・運用等

JCMに関して、ルール・ガイドラインの整備やMRV方法論の開発を行うとともに、相手国との間で設置される合同委員会の運営等を行う。また、制度に関する最新情報等の提供や事業者等からの相談の受付を行う。更に排出削減量の記録・管理のためのシステムを構築・運用する。

(2) プロジェクト開発のための案件組成等調査

JCMプロジェクト組成のための詳細計画の策定や既存案件を活用した実測に基づく方法論の構築、有望案件の発掘のための調査を実施する。

(3) JCMの実施に係る途上国政府・事業者の支援

現地でのワークショップの開催等を通じた、途上国等における制度実施のための人材育成、削減・吸収事業の案件発掘・形成能力の強化等を行う。また、排出削減・吸収量のMRVを実施する検証機関の育成を支援する等により、途上国等においてJCMに対応できる堅固な審査・MRV体制の構築支援を行う。

○ 「アジアの低炭素社会実現のためのJCM大規模形成支援事業」として、日本の技術や制度を現地の実情に応じて調整し、運営・維持管理体制を確立することで、アジアの都市や地域などに面的かつパッケージでのJCM大規模実施案件形成するための委託事業を実施するとともに、調査事業を実際の具体的な事業につなげていくため、低炭素計画(NAMA)づくりなど相手国のJCMへの受容性を高めるパッケージ化した支援ツールを作成・運用するとともに、各支援調査事業の相手国・相手国の都市・国内のステークホルダーの連携を強化する広域的なプラットフォームを運営する。

○ 気候技術センター・ネットワーク(CTCN)の活動を拠出金により支援する。

3. 施策の効果

日本の優れた低炭素技術や製品等による排出削減・吸収への貢献が適切に評価されるJCMが構築・実施され、世界的な排出削減・吸収に繋げる。

二国間クレジット制度(JCM)の制度構築・実施等事業

- ✓ 温室効果ガスの世界的な排出削減・吸収に貢献するため、我が国の排出削減目標の達成に活用するJCMを構築・実施し、途上国における排出削減と低炭素社会の構築を支援する
- ✓ 本事業の実施により、JCMの制度設計の詳細化や国際交渉へのインプット等を行っていく

事業内容

平成26年度要求額:2,060百万円(2,300百万円)
支出予定先:民間団体等

制度設計・運用に係る取組

【制度設計・運用】

- ルール・ガイドラインの整備やMRV方法論の開発、合同委員会の運営等

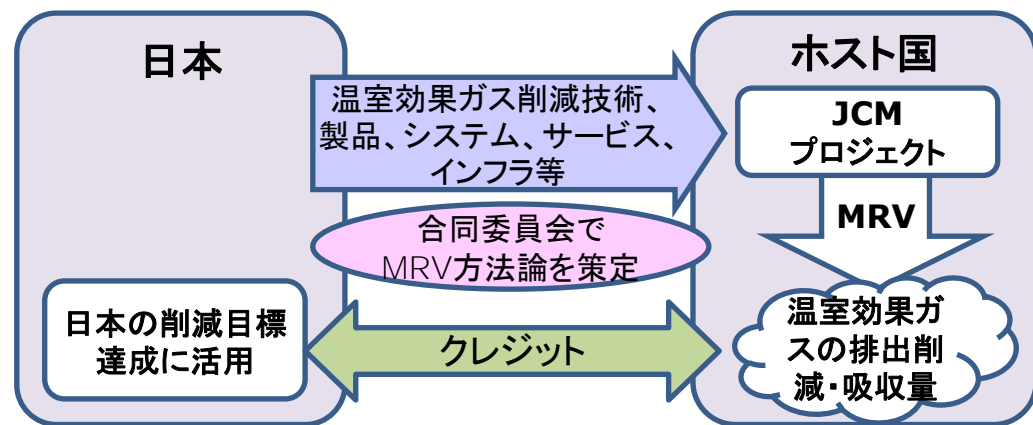
【情報普及】

- 制度に関する最新情報等の提供や事業者等からの相談の受付

【登録簿の構築・運用】

- 排出削減量の記録・管理のためのシステムの構築・運用

二国間クレジット制度のイメージ



※MRV: Measurement (測定)、Reporting (報告)、Verification (検証)

プロジェクト開発に向けた取組

【案件組成等調査】

- JCMプロジェクト組成のための詳細計画の策定や方法論の構築、有望案件の発掘のための調査の実施
 - 案件組成調査
 - MRV方法論の実証調査
 - 実現可能性調査

途上国政府・事業者の支援

【途上国等人材育成支援】

- 制度実施のための現地の人材育成、案件発掘・形成のためのワークショップ開催等

【審査・MRV体制の構築支援】

- 途上国等においてMRVを実施する検証機関の育成支援
- 専門家派遣による個別事業の審査や現地人材を招聘する研修プログラムの実施



アジアの低炭素社会実現の為のJCM大規模形成支援事業

26年度要求額
2,200百万円(1,100百万円)

背景・目的

我が国の優れた低炭素技術を活かして、途上国が一足飛びに最先端の低炭素社会へ移行できるように支援し、アジア太平洋地域発の21世紀に相応しい新たなパラダイムとなる、物質文明からの脱却を目指す「環境・生命文明社会」を発信する。

事業スキーム

委託対象：民間団体等
事業期間：平成26～32年度

事業概要

- (1) JCM大規模案件形成支援：従来よりも幅広い分野で、生活スタイルなども含めて、都市や地域全体をまるごと低炭素化することを目指す。
- (2) 低炭素社会づくり計画（NAMA）策定支援
- (3) 島嶼国における適応型低炭素社会の構築【新規】

期待される効果

- 途上国における温室効果ガスが大幅に削減されるとともに、JCMを通じて我が国の排出削減に貢献する。
- 日本企業の優れた技術が海外へ普及する。

イメージ

JCMに対する需要発掘のための低炭素社会づくり計画・制度支援

日本のツール・ノウハウの共有

- 低炭素社会・都市づくり計画策定支援
 - ・進捗管理（PDCA）支援
 - ・将来排出量の推計・政策評価分析支援
 - ・低炭素社会のビジョン・ロードマップの策定
- 低炭素社会・都市づくり制度構築支援
 - ・算定報告公表制度
 - ・排出抑制指針策定支援
 - ・トップランナー基準導入支援
 - ・環境教育・コミュニケーション

JCMプロジェクト形成・実施の加速化

都市・地域の低炭素化
+
都市環境問題の改善

JCMプロジェクト
案件形成需要 ↑

JCM案件大規模発掘形成支援

- 都市や地域の面的JCM案件発掘にむけた調査支援
 - ・実現可能性調査
- 例：交通インフラ構築
- 地域内輸送の大部分を占めるトラック輸送において、共同輸配送を実証し、物流を低炭素化

アジア太平洋低炭素社会づくりのための基金を通じた貢献

- ・“一足飛び”型発展の実現に向けた『資金支援方策』（基金）（再掲）
- ・“一足飛び”型発展の実現に向けた『資金支援方策』（ADB拠出金）（再掲）

島嶼国における適応型低炭素社会の構築支援【新規】

日本の優れた技術でリードする先進的な低炭素社会実現アプローチ

- 適応対策強化と地域の環境問題解決にも貢献する低炭素社会づくり



背景・目的

- 2010年末のカンクン合意において、気候変動対策技術の開発・移転を促進するためにCTCNの設立に合意。2012年末のCOP18でUNEP等13機関からなるコンソーシアムがCTCNの要となる気候技術センターのホスト機関として承認された。
- CTCNの活動に日本の優れた環境技術をインプットすることにより、日本の環境技術の国際標準化を見据えつつ活用機会の拡大を図る。

事業スキーム

CTCNへの拠出金

事業概要

CTCNの活動を拠出金により支援

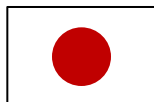
支出予定先：

気候技術センター・ネットワーク (CTCN)

期待される効果

- CTCNの活動を通じて日本の優れた環境技術の移転・普及を促進し、日本の技術の国際スタンダード化の活用機会の拡大を図る。
- 日本国内の関係機関によるネットワーク機関としての参加や、我が国がリードしてきた既存ナレッジプラットフォームの知見や経験の活用を通じて、日本の存在感を高める。

イメージ



我が国の優れた環境技術

- 再生可能エネルギー (発電)
 - ・ バイオガス、地熱、小水力、浮体式洋上風力 (将来的に)
- (燃料)
 - ・ バイオ燃料
- コージェネ、熱利用 (ヒートポンプなど)
- 自立・分散型低炭素エネルギーシステム (再エネを最大限活用)
- 省エネ
 - ・ (BEMS等に加え) 建築物の低炭素化

売り込み

CTCN

CTC ホスト (13機関)

ネットワーク機関

ネットワーク機関の有力候補として推薦

国内関係機関

【CTCNのミッション】

- ◆ 途上国の技術ニーズの特定
- ◆ 技術に係る情報提供・能力強化
- ◆ 既存技術の活用に関する支援
- ◆ 産官学研との協力による環境技術の開発移転の促進

大々的に展開
日本技術を

アジア太平洋地域

● 二国間クレジット (JCM) プロジェクト形成・実施に寄与

● 国際機関の支援等による各種プロジェクトへの日本技術の活用

アジアから日本技術の国際標準化を目指す